

(別紙)

加算算定に係る算定根拠

運営指導により自主点検表を提出する場合には、下記記載事項のうち日付の指定のないものについては、運営指導通知書に記載されている勤務形態一覧表の月時点の数値を記載してください。

(9 中重度者ケア体制加算確認表)

「中重度の要介護者の占める割合の確認」

- 前年度実績が6か月以上ある事業所は、A表またはB表のいずれかにより計算してください。
- 前年度実績が6か月未満の事業所は、B表により計算してください。

割合の計算方法：要介護3、要介護4又は要介護5の利用者数の実人員（または利用回数）÷利用者の実人員（または利用回数）の月平均×100

A表 前年度の実績で計算する場合（利用実人員又は利用回数いずれかを記入すること）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	月平均 (合計÷実績月数)	割合 (%)
①	利用者の実人員 (または利用回数)													a	(b÷a)×100
②	要介護3、要介護4又は要介護5の利用者数の実人員 (または利用回数)													b	≥30%

B表 届出月の前三月の実績で計算する場合（利用実人員又は利用回数いずれかを記入すること）

		3月前	2月前	1月前	合計 (a)	月平均 (a÷3)	割合 (%)
①	利用者の実人員 (または利用回数)					b	(c÷b)×100
②	要介護3、要介護4又は要介護5の利用者数の実人員 (または利用回数)					c	≥30%

(18 認知症加算確認表)

「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上に該当する者の占める割合の確認」

- 前年度実績が6か月以上ある事業所は、A表またはB表のいずれかにより計算してください。
- 前年度実績が6か月未満の事業所は、B表により計算してください。

割合の計算方法：日常生活自立度ランクⅢ、Ⅳ又はMの実人員（または利用回数）÷利用者の実人員（または利用回数）の月平均×100

A表 前年度の実績で計算する場合（利用実人員又は利用回数いずれかを記入すること）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	月平均 (合計÷実績月数)	割合 (%)
①	利用者の実人員 (または利用回数)													a	(b÷a)×100
②	日常生活自立度ランクⅢ、Ⅳ 又はMの実人員 (または利用回数)													b	≥20%

B表 届出月の前三月の実績で計算する場合（利用実人員又は利用回数いずれかを記入すること）

		3月前	2月前	1月前	合計 (a)	月平均 (a÷3)	割合 (%)
①	利用者の実人員 (または利用回数)					b	(c÷b)×100
②	日常生活自立度ランクⅢ、Ⅳ 又はMの実人員 (または利用回数)					c	≥20%

(30 サービス提供体制強化加算（Ⅰ）の職員配置割合確認表) ※ 通所型サービスAを除く

●介護福祉士の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合 (%)		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
①	前6月又は前年度（4月～2月）の介護職員（常勤換算）の総数																	②÷①×100
②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）																	≥70%

●勤続年数10年以上の介護福祉士の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合 (%)		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
①	前6月又は前年度（4月～2月）の介護職員（常勤換算）の総数																	③÷①×100
③	①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数（常勤換算）																	≥25%

(31 サービス提供体制強化加算（Ⅱ）の職員配置割合確認表) ※ 通所型サービスAを除く

●介護福祉士の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合 (%)		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
①	前6月又は前年度（4月～2月）の介護職員（常勤換算）の総数																	②÷①×100
②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）																	≥50%

(32 サービス提供体制強化加算（Ⅲ）の職員配置割合確認表) ※ 通所型サービスAを除く

●介護福祉士の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合 (%)		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
①	前6月又は前年度（4月～2月）の介護職員（常勤換算）の総数																	②÷①×100
②	①のうち介護福祉士の総数（常勤換算）																	≥40%

●勤続年数7年以上の直接通所介護を提供する職員の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合 (%)		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
①	前6月又は前年度（4月～2月）のサービスを直接提供する者の総数（常勤換算）																	②÷①×100
②	①のうち勤続年数7年以上の者の総数（常勤換算）																	≥30%

※常勤換算法による職員数の算定方法について

暦月ごとの職員の勤務延時間を、当該事業所又は施設において常勤の職員が勤務すべき時間で除することによって算定するものとし、小数点第2位以下を切り捨てるものとする。

通所型サービスA事業所の場合

(サービス提供体制強化加算(Ⅰ)の職員配置割合確認表)

※通所型サービスAの通所従業者において算定する場合

●介護福祉士の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合(%)			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
①	前6月又は前年度(4月~2月)の通所型従事者の総数(常勤換算)																	②+①×100	
②	①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)																		≥70%

●勤続年数10年以上の介護福祉士の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合(%)			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
①	前6月又は前年度(4月~2月)の通所型従事者の総数(常勤換算)																	③+①×100	
③	①のうち勤続年数10年以上の介護福祉士の総数(常勤換算)																		≥25%

(サービス提供体制強化加算(Ⅱ)の職員配置割合確認表)

※通所型サービスAの通所従業者において算定する場合

●介護福祉士の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合(%)			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
①	前6月又は前年度(4月~2月)の通所型従事者の総数(常勤換算)																	②+①×100	
②	①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)																		≥50%

(サービス提供体制強化加算(Ⅲ)の職員配置割合確認表)

※通所型サービスAの通所従業者において算定する場合

●介護福祉士の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合(%)			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
①	前6月又は前年度(4月~2月)の通所型従事者の総数(常勤換算)																	②+①×100	
②	①のうち介護福祉士の総数(常勤換算)																		≥40%

●勤続年数7年以上の直接通所型サービスAを提供する職員の割合

		令和 年										令和 年			実績計	割合(%)			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
①	前6月又は前年度(4月~2月)のサービスを直接提供する者の総数(常勤換算)																	②+①×100	
②	①のうち勤続年数7年以上の者の総数(常勤換算)																		≥30%

※常勤換算法による職員数の算定方法について

暦月ごとの職員の勤務延時間を、当該事業所又は施設において常勤の職員が勤務すべき時間で除することによって算定するものとし、小数点第2位以下を切り捨てるものとする。